



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月5日

上場会社名 株式会社中村超硬 上場取引所 東  
 コード番号 6166 URL <http://www.nakamura-gp.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 誠  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 藤井 秀亮 (TEL) 072-274-1072  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 (当社WEBサイト上に決算補足説明動画を公開)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	1,832	33.2	101	—	100	—	△51	—
2021年3月期第2四半期	1,375	△7.0	△49	—	△52	—	△153	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 △54百万円(—%) 2021年3月期第2四半期 △159百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	△4.94	—
2021年3月期第2四半期	△15.33	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	6,000	1,058	17.4
2021年3月期	6,021	515	8.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 1,044百万円 2021年3月期 501百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00			
2022年3月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,100	7.7	200	19.4	200	9.9	△350	—	△32.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	11,020,900株	2021年3月期	10,020,900株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	一株	2021年3月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	10,437,621株	2021年3月期2Q	10,020,900株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12
3. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緊急事態宣言が繰り返し発出されるなかで、ワクチン接種の普及もあり経済活動は回復基調で推移してはいましたが、世界的な半導体不足や部品・原材料の価格上昇等の影響により、依然として先行き不透明な状況が継続しております。また、海外経済についても、ワクチン接種の普及に伴い経済活動が再開され回復基調にあるものの、世界的な半導体不足などの影響や新興国においては変異株の感染拡大の影響を受け経済活動の回復に遅れが出るなど、先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況下、当社グループは、特殊精密機器事業において電子部品産業向け実装機用ノズルの売上が好調に推移し、化学繊維用紡糸ノズル事業においても不織布製造装置や不織布関連ノズル等の売上が好調に推移いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,832百万円（前年同期比33.2%増）、営業利益は101百万円（前年同期は49百万円の営業損失）、経常利益は100百万円（前年同期は52百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は51百万円（前年同期は153百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 特殊精密機器事業

特殊精密機器事業においては、電子部品産業向け実装機用ノズルの売上が引き続き好調に推移いたしました。耐摩工具関連分野については、一部顧客において回復の兆しが見られるものの、本格的な回復には至っておりません。

これらの結果、売上高は472百万円（前年同期比23.8%増）、セグメント利益は73百万円（前年同期比252.1%増）となりました。

#### ② 化学繊維用紡糸ノズル事業

化学繊維用紡糸ノズル事業においては、前期から継続するマスク需要の高まりによる不織布製造装置や不織布関連ノズル等の売上が引き続き好調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は1,340百万円（前年同期比35.6%増）、セグメント利益は302百万円（前年同期比73.0%増）となりました。

#### ③ 電子材料スライス周辺事業

電子材料スライス周辺事業においては、半導体向けダイヤモンドワイヤは一部顧客に対する販売は開始しており、新たな顧客開拓に向けサンプル品の提供を行っております。また、新型ダイヤモンドワイヤ製造装置の販売については、複数の企業と交渉を行っておりますが成約には至っておりません。

これらの結果、売上高は10百万円（前年同期比718.9%増）、セグメント損失は210百万円（前年同期は188百万円のセグメント損失）となりました。

なお、江蘇三超社に対するダイヤモンドワイヤ生産設備の譲渡等の案件については、同社と協議を継続してきましたが両社の主張の乖離は大きく、当事者間の協議では合意することが困難であると判断し、代理人を通じた法的な解決に向けた協議を行っております。

#### ④ マテリアルサイエンス事業

新規事業として取り組んでいるナノサイズゼオライトについて、美容成分であるヒドロキノンゼオライトに保持したZeoal-HQ（ゼオール ヒドロキノン）を開発し、新たな需要の開拓に取り組んでおりますが、販売については、一部顧客において開発ステージから事業化ステージに移行しているものの、サンプルワークが中心となり、売上高はサンプル提供等に係る少額に留まりました。

これらの結果、売上高は9百万円（前年同期比150.5%増）、セグメント損失は77百万円（前年同期は76百万円のセグメント損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産

現金及び預金が415百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が284百万円減少、仕掛品が161百万円減少したこと等により、総資産は前連結会計年度末に比べ21百万円減少し6,000百万円となりました。

## ② 負債

第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用したこと等により契約負債が817百万円増加し、前受金が683百万円減少しております。また、支払手形及び買掛金が380百万円減少、短期借入金が48百万円減少、1年内返済予定の長期借入金が216百万円減少したこと等により、負債は前連結会計年度末に比べ564百万円減少し4,941百万円となりました。

## ③ 純資産

資本金、資本剰余金がそれぞれ299百万円増加したこと等により、純資産は前連結会計年度末に比べ543百万円増加し1,058百万円となりました。

この結果、自己資本比率は17.4%（前連結会計年度末は8.3%）となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ416百万円増加し、3,443百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によって得られた資金は、303百万円（前年同期は612百万円の増加）となりました。

第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用したこと等による契約負債の増加817百万円及び前受金の減少683百万円が発生しており、また、売上債権の減少284百万円、未収消費税等の減少116百万円等の増加要因が、仕入債務の減少370百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によって支出された資金は、199百万円（前年同期は321百万円の増加）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出183百万円、有形固定資産の売却による支出15百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によって得られた資金は、308百万円（前年同期は1,383百万円の減少）となりました。

これは、株式の発行による収入590百万円等の増加要因が、長期借入金の返済による支出216百万円及び短期借入金の純減額48百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月14日付決算短信において公表いたしました予想から修正しております。詳細は、2021年10月29日付の「業績予想の修正及び特別損失の発生に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,027,521	3,443,380
受取手形及び売掛金	680,619	395,825
契約資産	—	189
商品及び製品	100,251	183,940
仕掛品	524,364	363,273
原材料及び貯蔵品	150,618	150,712
その他	277,051	197,569
流動資産合計	4,760,427	4,734,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	281,386	313,312
機械装置及び運搬具(純額)	260,252	235,895
土地	619,732	619,732
その他(純額)	52,871	51,009
有形固定資産合計	1,214,243	1,219,950
無形固定資産	9,712	10,718
投資その他の資産		
投資その他の資産	71,011	68,757
貸倒引当金	△33,923	△33,923
投資その他の資産合計	37,087	34,833
固定資産合計	1,261,043	1,265,502
資産合計	6,021,471	6,000,393

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	625,158	244,853
前受金	869,918	186,666
契約負債	—	817,703
短期借入金	196,731	148,651
1年内返済予定の長期借入金	1,082,849	866,037
リース債務	29,063	25,811
未払法人税等	91,731	30,147
賞与引当金	68,540	78,656
受注損失引当金	3,154	2,777
その他	190,450	183,558
流動負債合計	3,157,598	2,584,863
固定負債		
長期借入金	1,778,606	1,778,606
リース債務	46,645	40,024
退職給付に係る負債	210,045	219,069
資産除去債務	49,619	49,957
その他	263,642	268,893
固定負債合計	2,348,560	2,356,552
負債合計	5,506,158	4,941,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	349,042
資本剰余金	—	299,042
利益剰余金	452,782	401,230
株主資本合計	502,782	1,049,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△200	△446
繰延ヘッジ損益	△570	△563
為替換算調整勘定	△860	△3,489
その他の包括利益累計額合計	△1,631	△4,499
新株予約権	14,161	14,161
非支配株主持分	—	—
純資産合計	515,312	1,058,976
負債純資産合計	6,021,471	6,000,393

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	1,375,167	1,832,355
売上原価	916,776	1,279,402
売上総利益	458,390	552,953
販売費及び一般管理費	507,640	451,316
営業利益又は営業損失(△)	△49,249	101,636
営業外収益		
受取利息	168	206
受取配当金	51	55
受取補償金	4,461	—
助成金収入	222	7,975
為替差益	1,537	7,439
その他	2,597	1,820
営業外収益合計	9,038	17,496
営業外費用		
支払利息	10,260	9,670
株式交付費	69	7,279
その他	1,764	1,767
営業外費用合計	12,094	18,717
経常利益又は経常損失(△)	△52,305	100,416
特別利益		
固定資産売却益	904	—
新株予約権戻入益	1,356	—
特別利益合計	2,261	—
特別損失		
固定資産売却損	80,024	9,202
固定資産除却損	66	404
減損損失	7,576	107,104
特別損失合計	87,667	116,711
税金等調整前四半期純損失(△)	△137,711	△16,295
法人税、住民税及び事業税	26,457	28,245
法人税等調整額	△10,578	7,011
法人税等合計	15,879	35,257
四半期純損失(△)	△153,590	△51,552
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△153,590	△51,552

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純損失(△)	△153,590	△51,552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△157	△245
繰延ヘッジ損益	275	6
為替換算調整勘定	△6,090	△2,628
その他の包括利益合計	△5,972	△2,867
四半期包括利益	△159,563	△54,420
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△159,563	△54,420
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△137,711	△16,295
減価償却費	40,563	45,693
受取利息及び受取配当金	△219	△261
助成金収入	△222	△7,975
支払利息	10,260	9,670
固定資産売却損益(△は益)	79,119	9,202
固定資産除却損	66	404
減損損失	7,576	107,104
未収消費税等の増減額(△は増加)	△27,687	116,698
売上債権の増減額(△は増加)	△47,378	284,925
棚卸資産の増減額(△は増加)	△300,583	77,309
前渡金の増減額(△は増加)	△109,084	△34,386
前受金の増減額(△は減少)	821,038	△683,251
契約負債の増減額(△は減少)	—	817,703
仕入債務の増減額(△は減少)	312,001	△370,452
賞与引当金の増減額(△は減少)	32,656	10,116
受注損失引当金の増減額(△は減少)	129	△377
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,794	9,024
その他	△24,823	21,691
小計	658,495	396,543
利息及び配当金の受取額	219	261
利息の支払額	△10,120	△9,611
助成金の受取額	222	7,975
保険金の受取額	447	—
事業構造改革費用の支払額	△5,403	—
法人税等の支払額	△31,149	△91,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	612,711	303,456

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△47,649	△183,979
有形固定資産の売却による収入	905	—
有形固定資産の除却による支出	△43	△372
有形固定資産の売却による支出	△74,927	△15,682
資産除去債務の履行による支出	—	△15
定期預金の払戻による収入	443,051	300
その他	—	210
投資活動によるキャッシュ・フロー	321,336	△199,538
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△465,539	△48,079
長期借入金の返済による支出	△901,264	△216,812
リース債務の返済による支出	△16,263	△17,002
株式の発行による収入	△69	590,805
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,383,137	308,911
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,839	3,330
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△453,928	416,159
現金及び現金同等物の期首残高	3,795,828	3,027,221
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,341,900	3,443,380

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において、第9回新株予約権(行使価額修正条項付)の権利行使による新株発行により発行済株式数が1,000,000株増加し、資本金及び資本剰余金がそれぞれ299,042千円増加しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が349,042千円、資本剰余金が299,042千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財またはサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財またはサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

また、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

有償受給取引については、従来は有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」の一部は、第1四半期連結会計期間より「契約資産」に、「流動負債」に表示していた「前受金」の一部は、「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## (追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルスの感染拡大が、当第2四半期連結累計期間において会計上の見積りに与えている影響については、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容より重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

当社は、第1四半期連結会計期間中に資本金が1億円超となり、法人事業税の外形標準課税が適用となりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2021年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消すると見込まれる一時差異等について34.6%から30.6%に変更しております。

この税率変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	特殊精密 機器事業	化学繊維用 紡糸ノズル 事業	電子材料 スライス 周辺事業	マテリアル サイエンス 事業	計	調整額 (注)1 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	381,306	988,910	1,223	3,727	1,375,167	—	1,375,167
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,849	—	—	—	1,849	△1,849	—
計	383,155	988,910	1,223	3,727	1,377,016	△1,849	1,375,167
セグメント利益 又は損失(△)	20,997	174,951	△188,479	△76,579	△69,109	19,859	△49,249

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引の消去によるものであり、これは主としてグループ間の売上取引及び業務委託取引の消去によるものであります。

2 調整額の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	特殊精密 機器事業	化学繊維用 紡糸ノズル 事業	電子材料 スライス 周辺事業	マテリアル サイエンス 事業	計	調整額	合計額
減損損失	5,343	—	452	1,779	7,576	—	7,576

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	特殊精密 機器事業	化学繊維用 紡糸ノズル 事業	電子材料 スライス 周辺事業	マテリアル サイエンス 事業	計	調整額 (注)1 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	472,135	1,340,863	10,017	9,338	1,832,355	—	1,832,355
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,961	—	—	—	4,961	△4,961	—
計	477,097	1,340,863	10,017	9,338	1,837,317	△4,961	1,832,355
セグメント利益 又は損失(△)	73,929	302,679	△210,096	△77,171	89,339	12,296	101,636

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引の消去によるものであり、これは主としてグループ間の売上取引及び業務委託取引の消去によるものであります。

2 調整額の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	特殊精密 機器事業	化学繊維用 紡糸ノズル 事業	電子材料 スライス 周辺事業	マテリアル サイエンス 事業	計	調整額	合計額
減損損失	6,338	—	1,769	98,995	107,104	—	107,104

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更による当第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループが2019年3月期より継続して取り組んでいる構造改革は未だ完了しておらず、また、金融機関に対する借入金の返済方法の変更を主な内容とした条件変更の合意は2022年3月までとなっていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

しかしながら、当第2四半期連結累計期間においては、2021年3月期に引き続き、営業利益及び経常利益において黒字となるなど、これまで実施した構造改革の成果は表れており、資金面における当面の不安は解消されていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

なお、当社グループとしては、当該事象または状況を解消すべく、既存事業について収益力の強化を図るとともに、新規事業として取り組んでいるナノサイズゼオライトの事業化を目指してまいります。また、金融機関に対しては、長期的な借入契約の締結を目指して取り組んでまいります。